



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 株式会社 福島銀行
 コード番号 8562 URL <http://www.fukushimabank.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森川 英治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長 (氏名) 佐藤 明則 TEL 024-525-2525
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,228	△15.2	△309	—	△352	—
29年3月期第1四半期	3,807	△11.0	330	△50.8	305	△49.3

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 107百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △1,268百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△1.53	—
29年3月期第1四半期	1.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	776,725	31,428	4.0
29年3月期	764,106	31,782	4.1

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 31,273百万円 29年3月期 31,625百万円

(注)「自己資本比率」は、(四半期末(期末)純資産の部合計－四半期末(期末)非支配株主持分)を四半期末(期末)資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年5月12日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は20円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	△15.6	500	△58.7	400	△61.0	1.74
通期	13,500	△6.8	1,700	1.3	1,300	2.8	5.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年5月12日に公表いたしましたとおり、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下のとおりです。
 第2四半期累計期間17円40銭、通期56円57銭

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	230,000,000 株	29年3月期	230,000,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	215,081 株	29年3月期	214,981 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	229,784,926 株	29年3月期1Q	229,790,621 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来の予測に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
平成 30 年 3 月期第 1 四半期決算説明資料	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、前年同四半期連結累計期間比 579 百万円減少し、3,228 百万円となりました。これは主に、貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少したこと及び国債等債券売却益が減少したことによるものです。

経常費用は、前年同四半期連結累計期間比 60 百万円増加し、3,537 百万円となりました。これは主に、国債等債券売却損が増加したことによるものです。

この結果、経常利益は、前年同四半期連結累計期間比 639 百万円減少し、△309 百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同 658 百万円減少し、△352 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比 126 億円減少し、7,767 億円となりました。

総預金（譲渡性預金を含む）は、前連結会計年度末比 130 億円増加し、7,255 億円となりました。これは主に、個人預金及び法人預金の増加によるものです。

貸出金は、前連結会計年度末比 73 億円減少し、4,962 億円となりました。これは主に、事業性貸出が減少したこと等によるものです。

有価証券は、前連結会計年度末比 167 億円減少し、1,384 億円となりました。これは主に、投資信託及び社債が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 29 年 5 月 12 日に公表した業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	84,571	108,285
コールローン及び買入手形	-	10,000
商品有価証券	103	109
金銭の信託	3,201	5,177
有価証券	155,129	138,413
貸出金	503,589	496,211
外国為替	162	184
リース債権及びリース投資資産	3,313	3,319
その他資産	4,752	6,008
有形固定資産	10,898	10,817
無形固定資産	359	325
繰延税金資産	1,487	1,424
支払承諾見返	392	351
貸倒引当金	△3,854	△3,903
資産の部合計	764,106	776,725
負債の部		
預金	669,063	682,069
譲渡性預金	43,500	43,500
借入金	11,045	10,490
社債	3,000	3,000
その他負債	2,179	2,906
賞与引当金	194	52
退職給付に係る負債	1,816	1,826
睡眠預金払戻損失引当金	176	176
利息返還損失引当金	3	3
再評価に係る繰延税金負債	702	701
負ののれん	251	219
支払承諾	392	351
負債の部合計	732,324	745,296
純資産の部		
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	1,253	1,253
利益剰余金	12,703	11,892
自己株式	△18	△18
株主資本合計	32,066	31,254
その他有価証券評価差額金	△981	△524
土地再評価差額金	674	673
退職給付に係る調整累計額	△134	△129
その他の包括利益累計額合計	△440	18
非支配株主持分	156	155
純資産の部合計	31,782	31,428
負債及び純資産の部合計	764,106	776,725

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
経常収益	3,807	3,228
資金運用収益	2,296	2,145
(うち貸出金利息)	1,704	1,572
(うち有価証券利息配当金)	577	559
役務取引等収益	443	442
その他業務収益	401	24
その他経常収益	666	615
経常費用	3,477	3,537
資金調達費用	97	80
(うち預金利息)	72	64
役務取引等費用	291	306
その他業務費用	405	454
営業経費	2,271	2,169
その他経常費用	411	528
経常利益又は経常損失(△)	330	△309
特別利益	0	47
固定資産処分益	0	-
その他の特別利益	-	47
特別損失	0	23
固定資産処分損	0	0
減損損失	-	22
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	330	△285
法人税、住民税及び事業税	28	8
法人税等調整額	△1	60
法人税等合計	27	68
四半期純利益又は四半期純損失(△)	302	△353
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	305	△352

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	302	△353
その他の包括利益	△1,570	460
その他有価証券評価差額金	△1,574	456
退職給付に係る調整額	4	4
四半期包括利益	△1,268	107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,265	108
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	△0

(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

平成 30 年 3 月期第 1 四半期決算説明資料

1. 損益【単体】

- 経常収益は、前年同期比 609 百万円減少し、2,766 百万円となりました。
- 経常利益は、前年同期比 646 百万円減少し、△338 百万円となりました。
- 四半期純利益は、前年同期比 657 百万円減少し、△376 百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成30年3月期 第1四半期	前年同期比	平成29年3月期 第1四半期	平成30年3月期 第2四半期 業績予想
経常収益	2,766	△609	3,376	5,600
業務粗利益	1,762	△575	2,337	
資金利益	2,067	△134	2,201	
役務取引等利益	132	△16	148	
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	△436 (△438)	△424 (△423)	△12 (△14)	
経費 (除く臨時処理分)	2,141	△103	2,245	
人件費	974	△33	1,008	
物件費	989	△50	1,040	
税金	177	△19	196	
業務純益 (一般貸倒繰入前)	△379	△471	92	
コア業務純益	59	△47	106	
一般貸倒引当金繰入額 ①	△5	△5	—	
業務純益	△374	△466	92	
臨時損益	36	△179	215	
うち不良債権処理額 ②	50	50	—	
うち株式等関係損益	30	△30	61	
うち貸倒引当金戻入益 ③	—	△9	9	
経常利益 (△は経常損失)	△338	△646	308	500
特別損益	24	24	△0	
税引前四半期純利益 (△は純損失)	△313	△622	308	
法人税、住民税及び事業税	5	△21	26	
法人税等調整額	56	56	—	
法人税等合計	62	35	26	
四半期純利益 (△は純損失)	△376	△657	281	400

(注) 金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

与信関連費用 ①+②-③	45	54	△9
--------------	----	----	----

2. 主要勘定【単体】

(1) 預金(譲渡性預金を含む)、預かり資産

- 預金は3月末比126億円増加し、7,258億円となりました。これは主に、個人預金及び法人預金の増加によるものです。
- 預かり資産は3月末比1億円減少し、861億円となりました。これは主に、公共債の減少によるものです。

① 預金(譲渡性預金を含む)

(単位:億円)

	平成29年6月末			平成29年3月末		平成28年6月末	
	平成29年6月末	平成29年3月末比	平成28年6月末比	平成29年3月末	平成28年6月末	平成29年3月末	平成28年6月末
総預金(未残)	7,258	126	58	7,131	7,199	7,131	7,199
うち個人預金	5,259	59	20	5,200	5,238	5,200	5,238

② 預かり資産

(単位:億円)

	平成29年6月末			平成29年3月末		平成28年6月末	
	平成29年6月末	平成29年3月末比	平成28年6月末比	平成29年3月末	平成28年6月末	平成29年3月末	平成28年6月末
預かり資産	861	△1	△3	863	864	863	864
投資信託	451	△1	5	453	445	453	445
公共債	42	△3	△3	46	46	46	46
保険	367	3	△5	364	372	364	372

(2) 貸出金

- 貸出金は3月末比77億円減少し、4,972億円となりました。これは主に、事業性貸出が減少したことによるものです。

(単位:億円)

	平成29年6月末			平成29年3月末		平成28年6月末	
	平成29年6月末	平成29年3月末比	平成28年6月末比	平成29年3月末	平成28年6月末	平成29年3月末	平成28年6月末
貸出金(未残)	4,972	△77	40	5,050	4,932	5,050	4,932
うち消費者ローン	1,693	13	76	1,679	1,616	1,679	1,616
住宅ローン	1,422	1	27	1,421	1,395	1,421	1,395
その他ローン	270	11	49	258	221	258	221

(参考) 中小企業等貸出

(単位:億円、%)

	平成29年6月末			平成29年3月末		平成28年6月末	
	平成29年6月末	平成29年3月末比	平成28年6月末比	平成29年3月末	平成28年6月末	平成29年3月末	平成28年6月末
中小企業等貸出残高	3,417	△64	△9	3,482	3,426	3,482	3,426
中小企業等貸出金比率	68.72	△0.22	△0.74	68.94	69.46	68.94	69.46

(3) 有価証券

- 有価証券は3月末比167億円減少し、1,391億円となりました。これは主に、投資信託及び社債の減少によるものです。
- 「その他有価証券」の評価損益は3月末比4億円増加し、△5億円となりました。

① 期末残高

(単位：億円)

	平成29年6月末			平成29年3月末	平成28年6月末
	平成29年6月末	平成29年3月末比	平成28年6月末比		
国債	587	△34	28	622	559
地方債	31	△0	2	32	29
社債	249	△37	△140	287	390
株式	42	0	△9	42	52
その他の証券	480	△94	81	574	398
合計	1,391	△167	△37	1,558	1,429

② 「その他有価証券」の評価損益(△は含み損)

(単位：億円)

	平成29年6月末			平成29年3月末	平成28年6月末
	平成29年6月末	平成29年3月末比	平成28年6月末比		
株式	6	0	6	6	0
債券	△0	0	△7	△0	7
その他	△11	4	0	△15	△12
合計	△5	4	△0	△9	△4

3. 自己資本比率（国内基準）

- 単体自己資本比率は3月末比0.11ポイント上昇し、10.93%となりました。
- 連結自己資本比率は3月末比0.11ポイント上昇し、11.28%となりました。

【単体】

（単位：億円）

	平成29年6月末			平成29年3月末	平成28年6月末
		平成29年3月末比	平成28年6月末比		
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	10.93%	0.11%	0.18%	10.82%	10.75%
(2) 自己資本の額	337	△3	△2	341	339
(3) リスクアセット の額	3,090	△65	△68	3,156	3,159
(4) 所要自己資本額 (3) × 4%	123	△2	△2	126	126

【連結】

（単位：億円）

	平成29年6月末			平成29年3月末	平成28年6月末
		平成29年3月末比	平成28年6月末比		
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	11.28%	0.11%	0.22%	11.17%	11.06%
(2) 自己資本の額	352	△3	△0	355	352
(3) リスクアセット の額	3,121	△63	△66	3,184	3,188
(4) 所要自己資本額 (3) × 4%	124	△2	△2	127	127

4. 金融再生法開示債権【単体】

（単位：億円）

債権の区分	平成29年6月末			平成29年3月末	平成28年6月末
		平成29年3月末比	平成28年6月末比		
破産更生債権及び これらに準ずる債権	33	0	△2	32	35
危険債権	49	△1	△16	51	66
要管理債権	2	△0	△0	2	2
小計 (A)	84	△0	△19	85	104
正常債権	4,918	△77	58	4,996	4,860
合計 (B)	5,003	△78	38	5,082	4,965
不良債権比率 (A) / (B)	1.69%	0.01%	△0.41%	1.68%	2.10%

以上